

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年9月29日
【中間会計期間】	第14期中(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)
【会社名】	株式会社日本エスコン
【英訳名】	E S - C O N J A P A N L t d .
【代表者の役職氏名】	取締役社長 直江 啓文
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号
【電話番号】	03(5512)7020(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 堺 正幹
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号
【電話番号】	03(5512)7020(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 堺 正幹
【縦覧に供する場所】	株式会社日本エスコン大阪本社 (大阪府中央区伏見町四丁目1番1号) 株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第12期中	第13期中	第14期中	第12期	第13期
会計期間	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成20年 1月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 12月31日
売上高 (百万円)	16,877	26,327	12,569	51,842	89,546
経常利益 (百万円)	1,871	3,976	370	5,324	7,598
中間(当期)純利益 (百万円)	840	2,355	235	2,910	4,473
純資産額 (百万円)	16,614	20,378	21,887	18,472	22,349
総資産額 (百万円)	76,408	120,255	114,096	98,360	111,740
1株当たり純資産額 (円)	92,742.11	112,278.73	120,088.75	102,270.86	123,132.51
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	4,940.34	13,048.63	1,298.79	16,641.30	24,738.59
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	4,243.34	11,607.50	1,297.40	14,514.81	22,043.94
自己資本比率 (%)	21.7	16.9	19.1	18.7	20.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,188	11,207	14,856	25,721	2,777
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,981	2,769	1,971	3,473	560
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,123	20,176	5,563	26,328	9,013
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	18,633	30,604	18,832	18,866	30,097
従業員数 (名)	121	93	123	134	112

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、平成18年4月1日付で1:3の株式分割をしております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第12期中	第13期中	第14期中	第12期	第13期
会計期間	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成20年 1月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 12月31日
売上高 (百万円)	16,574	20,224	11,823	51,654	49,878
経常利益 (百万円)	1,985	3,894	474	6,402	7,612
中間(当期)純利益 (百万円)	1,238	2,284	308	3,820	4,460
資本金 (百万円)	3,734	3,801	3,808	3,795	3,803
発行済株式総数 (株)	178,694.47	181,212.47	181,964.47	180,273.47	181,259.47
純資産額 (百万円)	16,879	21,268	22,906	19,405	23,305
総資産額 (百万円)	65,629	84,298	87,717	64,898	86,593
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	1,500.00	2,500.00
自己資本比率 (%)	25.7	25.2	26.1	29.9	26.9
従業員数 (名)	79	79	105	79	96

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成18年4月1日付で1：3の株式分割をしております。

3 平成19年12月期の1株当たり配当額2,500円には、創業以来最高売上・利益達成記念配当500円を含んでおります。

4 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、分譲マンションの企画・開発・販売を京阪神地区の都市部並びに首都圏及びその周辺地域を中心に展開しており、同地域を中心に国内において不動産企画販売事業、不動産関連業務受託事業及びアセット開発事業やその他の事業としてマンション・オフィスビル・駐車場の管理運営等を行っております。なお、当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容に重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

前連結会計年度まで連結子会社としておりました有限会社コンステレーション・ファイブについては、平成19年11月の臨時社員総会において解散の決議をし、平成20年4月に清算終了し、連結子会社でなくなりました。

なお、有限会社プロネットエスコン・フォーについては、平成20年4月の臨時社員総会において解散の決議をし、清算手続中であります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
分譲事業	56
不動産企画販売事業	1
不動産関連業務受託事業	1
アセット開発事業	22
その他事業	11
全社(共通)	32
合計	123

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	105
---------	-----

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 出向者1名は含まれておりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した世界的金融市場の混乱や原油価格の高騰等による物価上昇から個人消費は伸び悩み、景気の減速感が強まっております。

当社グループが属する不動産業界におきましては、サブプライムローン問題に加え、建築資材の高騰や金融機関の不動産案件向け融資の厳格化に伴う不動産取引の減速等により、経営環境は急激に変化をいたしております。

このような状況の下、当社グループは、不動産全般へ融資姿勢が変化する金融環境においても、主力行を初めとする金融機関との良好な関係を維持することに努め、着実に資金調達基盤を拡充するとともに、不動産分野における市場ニーズを創出する提案型企業グループを目指し事業の推進を行ってまいりました。しかし、昨今の市場環境悪化の影響により、当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高12,569百万円（前年同期比52.3%減）、経常利益370百万円（前年同期比90.7%減）、中間純利益235百万円（前年同期比90.0%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

分譲事業

分譲事業におきましては、個人所得の伸び悩み、消費者物価の上昇など経済環境の急激な変化を背景とする買い控えなど需要の減退という厳しい環境下、人気の北摂エリアにおいて、緑豊かな環境と端正な街並みを実現した総戸数431戸（うち当社シェア172戸）の大規模プロジェクト『千里ディアヒルズ（大阪府吹田市）』における『千里ディアヒルズ ブライト・リッジ』（総戸数252戸（うち当社シェア101戸））、けやき並木の緑があふれる恵まれた住環境と大阪都心へダイレクトにアクセス可能な好立地を実現した『ネバーランド古川橋 並木通り（大阪府門真市）』、400年を超える歴史を持つ城下町大和郡山において、上質でスタイリッシュな住空間を提供した『ネバーランド大和郡山（奈良県大和郡山市）』、都心に近接した隣地において環境創造をテーマとし、街の将来と環境に配慮した『ネバーランド守口西郷通（大阪府守口市）』の新規4プロジェクト、完工引渡戸数258戸の売上を計上いたしました。当該セグメントの売上高は、8,558百万円（前年同期比9.3%減）、営業利益730百万円（前年同期比31.5%減）となりました。

不動産企画販売事業

不動産企画販売事業におきましては、関西圏を中心にディベロップメントビジネスのノウハウを活かした事業計画の販売により売上を計上いたしました。当該セグメントの売上高は、4百万円（前年同期比99.0%減）、営業利益2百万円（前年同期比88.9%減）となりました。

不動産関連業務受託事業

不動産関連業務受託事業におきましては、小型のコンサルティング業務を中心に売上を計上いたしました。当該セグメントの売上高は、123百万円（前年同期比442.7%増）、営業利益77百万円（前年同期比290.6%増）となりました。

アセット開発事業

アセット開発事業におきましては、神奈川県川崎市におけるアセット開発案件の事業売却や、稼働中の保有物件及び新たに加わった『リーフコンフォート赤羽（東京都北区）』等、収益物件の賃料収入等による売上を計上いたしました。当該セグメントの売上高は、3,610百万円（前年同期比77.6%減）、営業利益1,367百万円（前年同期比68.9%減）となりました。

その他事業

その他事業におきましては、分譲事業やアセット開発事業に関連してエヌエス管理株式会社が行う不動産管理事業等による売上を計上いたしました。当該セグメントの売上高は、272百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益25百万円（前年同期比20.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて11,264百万円減少し、18,832百万円（前年同期末は30,604百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動により減少した資金は14,856百万円（前年同期は11,207百万円の資金の減少）となりました。これは主として、分譲事業及びアセット開発事業におけるたな卸資産の取得による支出が9,697百万円、売上債権の増加額が1,256百万円、法人税等の支払額が1,953百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動により減少した資金は1,971百万円（前年同期は2,769百万円の資金の増加）となりました。これは主として、アセット開発事業における保有目的土地建物等の固定資産取得による支出が3,609百万円あったものの、預り保証金による入金693百万円、投資有価証券の売却による収入が413百万円、投資有価証券の償還による収入が500百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動により増加した資金は5,563百万円（前年同期は20,176百万円の資金の増加）となりました。これは主として、長期、短期借入金の借入れ、返済による純収入が2,983百万円となったこと、ノンリコースローンの借入れ、返済による純収入が1,466百万円となったこと、社債の発行、償還による純収入が3,345百万円となったこと、不動産販売代金債権流動化による預り金の増加による収入が1,377百万円あったこと、コマース・ペーパーの発行、償還による純支出が3,000百万円となったことによるものであります。

2【契約及び販売の状況】

(1) 契約実績

分譲事業の契約実績は次のとおりであります。

区分	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)				当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)			
	期中契約高		期末契約残高		期中契約高		期末契約残高	
	物件戸数 (戸)	金額 (百万円)	物件戸数 (戸)	金額 (百万円)	物件戸数 (戸)	金額 (百万円)	物件戸数 (戸)	金額 (百万円)
中高層住宅	259	8,445	500	17,923	222	7,599	266	10,106
計	259	8,445	500	17,923	222	7,599	266	10,106

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

販売実績は次のとおりであります。

区分	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)				当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)				
	物件名	物件 戸数 (戸)	金額 (百万円)	前年 同期比 (%)	物件名	物件 戸数 (戸)	金額 (百万円)	前年 同期比 (%)	
分譲事業	ネバーランド大津 GRANBAY	226	7,012		千里ディアヒルズ	101	3,599		
	ネバーランド 姫路西二階町	43	1,152		ネバーランド 古川橋	36	1,239		
	ネバーランド富雄 ブライトンヒル	10	310		ネバーランド熊谷	33	770		
	ネバーランド 茨木新中条	7	279		ネバーランド 守口西郷通	31	1,245		
	ネバーランド桃山 御陵ロジュマン	5	209		ネバーランド 大和郡山	15	438		
	その他中高層住宅	37	471		その他中高層住宅	42	1,263		
	小計	328	9,436	123.8	小計	258	8,558	90.7	
	不動産企画販売事業	小計		484	60.2	小計		4	1.0
	不動産関連業務受託 事業	小計		22	353.3	小計		123	542.7
アセット開発事業	小計		16,125	199.0	小計		3,610	22.4	
その他事業	小計		258	75.4	小計		272	105.5	
	合計		26,327	156.0	合計		12,569	47.7	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

(1) 当社

当中間連結会計期間において、当社は大阪府吹田市にある商業施設ガーデンモール南千里を取得し、同施設にかかる建物及び土地が新たに当社グループの主要な設備となりました。当該主要な設備の状況については次のとおりであります。

平成20年6月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (人)
			建物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	合計 (百万円)	
ガーデンモール南千里 (大阪府吹田市)	アセット開発事業	賃貸不動産 (商業施設)	2,135	1,343 (3,601)	3,478	-

(2) 連結子会社

当中間連結会計期間において主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	720,000
計	720,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年9月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	181,964.47	181,964.00	ジャスダック証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	181,964.47	181,964.00	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成20年9月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づく新株引受権の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

株主総会の特別決議日(平成18年3月24日)		
	中間会計期間末現在 (平成20年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年8月31日)
新株予約権の数(個)	6,410	6,408
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,410	6,408
新株予約権の行使時の払込金額(円)	270,184	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年4月1日 至平成25年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 270,184 資本組入額 135,092	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時においても当社取締役及び従業員の地位にあることを要するものとする。その他の条件については、平成18年3月24日開催の定時株主総会決議及び平成18年4月28日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1 平成18年4月1日付株式分割(株式1株につき3株)に伴い、「新株予約権の目的となる株式の数」「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」を調整しております。

2 株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3 時価を下回る価格で新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く。)は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4 新株予約権の割当を受けた者が「新株予約権の行使の条件」に定める規定により、権利を行使する条件に該当しなくなった場合及び新株予約権を喪失した場合に提出会社はその新株予約権を消却することができる。この場合、新株予約権は無償で消却する。

5 上記新株予約権は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権であります。

旧商法第341条ノ2の規定に基づく新株予約権付社債

取締役会の決議日（平成16年7月13日）		
	中間会計期間末現在 （平成20年6月30日）	提出日の前月末現在 （平成20年8月31日）
新株予約権付社債の残高（百万円）	3,705	3,705
新株予約権の数（個）	741	741
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	21,137	21,137
新株予約権の行使時の払込金額（円）	175,277.10	同左
新株予約権の行使期間	自平成16年8月6日 至平成21年7月16日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 175,277.10 資本組入額 87,638.55	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使は できないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	-	-
代用払込みに関する事項	社債の償還に代えて行使価 額の払込があったものとみ なすこととする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1 平成18年4月1日付株式分割（株式1株につき3株）に伴い、「新株予約権の目的となる株式の数」「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」を調整しております。

2 株式分割又は時価を下回る価格による新株の発行等が行われる場合は、次の算式により払込金額を調整する。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times \text{処分価額}}{\text{1株当たり発行又は処分価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

払込金額調整式の計算については、1円未満の端数は切り上げる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成20年2月29日 (注)	705	181,964.47	4	3,808	4	3,862

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

平成20年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント ジェイピーアール ディ アイエスジー エフ イー - エイシー(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行 決済事業部)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	56,520	31.1
有限会社エヌエスココーポ レーション	大阪市中央区南久宝寺町4丁目5-6	18,000	9.9
直江 啓文	奈良県香芝市	14,121	7.8
ゴールドマン・サックス・ インターナショナル(常任代 理人 ゴールドマン・サック ス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都港区六本木6丁目10-1 六本木ヒルズ森タワー)	11,366	6.2
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	10,486	5.8
橋本 裕之	大阪市西区	7,221	4.0
山下 政俊	奈良県奈良市	6,300	3.5
ステート ストリートバン ク アンド トラストカンパ ニー 505025(常任代理人 株 式会社みずほコーポレート 銀行兜町証券決済業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S. A (東京都中央区日本橋兜町6-7)	4,512	2.5
ドイツェバンク アーゲー ロンドン ピービー ノント リティー クライアンツ 613(常任代理人 ドイツ証 券株式会社)	TAUNUSANLAGE 12. D-60325 FRANKFURT AM MA IN. FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2丁目11-1山王パークタ ワー)	3,756	2.1
鳴戸 雄一	大阪市中央区	3,021	1.7
計	-	135,303	74.4

(注) 1 前事業年度末現在では主要株主であったバンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウ
ンツ イー アイエスジーは、当中間期末では主要株主ではなくなっております。

2 前事業年度末現在主要株主でなかったバンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウ
ンツ ジェイピーアールディ アイエスジー エフイー - エイシーは、当中間期末では主要株主となっております。

3 次の法人より「大量保有報告書の変更報告書」が関東財務局に提出されており、下記の報告義務発生日時点で当
社株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当中間期末時点における実質所有株式数を確認
できませんので、上記表には含めておりません。

なお、「大量保有報告書の変更報告書」は複数回提出されておりますが、当中間会計期間内における最新の
報告書の概要を記載しております。

大量保有者	タワー投資顧問株式会社
住所	東京都港区芝大門1丁目12番16号
報告義務発生日	平成20年6月25日
保有株券等の数	株式 61,635株
株券等保有割合	33.86%

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 81	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 181,883	181,883	同上
端株	普通株式 0.47	-	-
発行済株式総数	181,964.47	-	-
総株主の議決権	-	181,883	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が518株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数518個が含まれております。
2 「端株」の欄の普通株式は、当社所有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日本エスコ	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号	81	-	81	0.0
計	-	81	-	81	0.0

(注) なお、当該株式は「発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)」の中に含めて記載しております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	110,000	98,300	91,200	87,100	85,500	81,100
最低(円)	68,200	74,800	77,000	79,300	78,900	60,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度に係る有価証券報告書提出日以後、半期報告書提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の中間財務諸表について、三優監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	1	30,720		18,897		30,101	
2 受取手形及び売掛金		633		1,382		125	
3 たな卸資産	1	48,297		56,734		46,940	
4 S P C 保有たな卸資産	1, 5	31,170		23,033		21,877	
5 前渡金		1,001		101		1,354	
6 前払費用		1,740		1,564		1,356	
7 繰延税金資産		762		676		970	
8 その他	2	1,786		1,248		1,702	
貸倒引当金		83		28		151	
流動資産合計		116,029	96.5	103,610	90.8	104,277	93.3
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	1	239		2,406		243	
減価償却累計額		27	212	86	2,320	45	198
(2) 土地	1	-		1,343		-	
(3) その他		110		134		123	
減価償却累計額		36	73	66	67	53	70
有形固定資産合計		285	0.2	3,731	3.3	268	0.2
2 無形固定資産		159	0.1	149	0.1	159	0.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,528		4,808		5,713	
(2) 出資金		1		1		-	
(3) その他		1,291		1,946		1,322	
貸倒引当金		41		151		1	
投資その他の資産合計		3,780	3.2	6,604	5.8	7,034	6.3
固定資産合計		4,226	3.5	10,485	9.2	7,462	6.7
資産合計		120,255	100.0	114,096	100.0	111,740	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金		12		14		15	
2 短期借入金	1	11,547		13,792		13,126	
3 1年以内返済予定 長期借入金	1	9,769		17,508		21,744	
4 1年以内返済予定 ノンリコースローン	1, 6	13,748		2,902		2,902	
5 1年以内償還予定社債		404		5,625		466	
6 コマーシャル・ ペーパー		6,500		-		3,000	
7 不動産販売代金債権 流動化による預り金		3,340		1,377		-	
8 未払金		1,065		490		1,099	
9 未払法人税等		1,668		145		1,977	
10 前受金		4,157		2,799		3,380	
11 その他	2	1,056		1,459		2,180	
流動負債合計		53,269	44.3	46,115	40.4	49,893	44.7
固定負債							
1 社債		12,024		10,251		11,958	
2 長期借入金	1	29,237		19,745		13,192	
3 ノンリコースローン	1, 6	5,130		15,518		14,052	
4 繰延税金負債		150		-		48	
5 その他		64		578		246	
固定負債合計		46,607	38.8	46,093	40.4	39,498	35.3
負債合計		99,877	83.1	92,209	80.8	89,391	80.0
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		3,801	3.1	3,808	3.3	3,803	3.4
2 資本剰余金		3,856	3.2	3,862	3.4	3,858	3.4
3 利益剰余金		12,358	10.3	14,259	12.5	14,476	13.0
4 自己株式		12	0.0	12	0.0	12	0.0
株主資本合計		20,004	16.6	21,918	19.2	22,126	19.8
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		375	0.3	15	0.0	277	0.3
2 繰延ヘッジ損益		42	0.0	60	0.0	94	0.1
評価・換算差額等合計		333	0.3	75	0.0	182	0.2
少数株主持分		41	0.0	45	0.0	40	0.0
純資産合計		20,378	16.9	21,887	19.2	22,349	20.0
負債及び純資産合計		120,255	100.0	114,096	100.0	111,740	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			26,327	100.0		12,569	100.0		89,546	100.0
売上原価			19,372	73.6		8,639	68.7		74,754	83.5
売上総利益			6,954	26.4		3,930	31.3		14,791	16.5
販売費及び一般管理費										
1 広告宣伝費		410			727			1,461		
2 販売手数料		266			269			797		
3 役員報酬		132			170			322		
4 給料手当		256			383			516		
5 賞与		62			17			144		
6 租税公課		156			89			296		
7 貸倒引当金繰入額		81			27			150		
8 のれん償却額		2			1			4		
9 その他		421	1,790	6.8	528	2,216	17.6	931	4,623	5.1
営業利益			5,163	19.6		1,713	13.7		10,168	11.4
営業外収益										
1 受取利息・配当金		119			26			146		
2 解約違約金収入		10			11			38		
3 保険返戻金収入		-			12			-		
4 その他		3	133	0.5	6	56	0.4	43	229	0.3
営業外費用										
1 支払利息		1,220			1,252			2,711		
2 その他		99	1,320	5.0	147	1,400	11.1	88	2,799	3.2
経常利益			3,976	15.1		370	3.0		7,598	8.5
特別利益										
1 投資有価証券売却益		-			88			4		
2 関係会社株式売却益		20	20	0.1	-	88	0.7	20	24	0.0
特別損失										
1 固定資産除却損	1	2			2			11		
2 投資有価証券評価損		24			4			49		
3 投資有価証券売却損		-	27	0.1	16	23	0.2	-	61	0.1

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
税金等調整前中間 (当期)純利益			3,969	15.1		435	3.5		7,561	8.4
法人税、住民税及び 事業税		1,647			143			3,350		
法人税等調整額		30	1,616	6.2	51	194	1.6	259	3,091	3.4
少数株主利益又は 少数株主損失()			2	0.0		4	0.0		3	0.0
中間(当期)純利益			2,355	8.9		235	1.9		4,473	5.0

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高（百万円）	3,795	3,850	10,273	12	17,906
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	5	5			11
剰余金の配当			270		270
中間純利益			2,355		2,355
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	5	5	2,084	-	2,097
平成19年6月30日残高（百万円）	3,801	3,856	12,358	12	20,004

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日残高（百万円）	558	36	521	43	18,472
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					11
剰余金の配当					270
中間純利益					2,355
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	182	5	188	2	190
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	182	5	188	2	1,906
平成19年6月30日残高（百万円）	375	42	333	41	20,378

当中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高（百万円）	3,803	3,858	14,476	12	22,126
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	4	4			9
剰余金の配当			452		452
中間純利益			235		235
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	4	4	217	-	208
平成20年6月30日残高（百万円）	3,808	3,862	14,259	12	21,918

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成19年12月31日残高（百万円）	277	94	182	40	22,349
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					9
剰余金の配当					452
中間純利益					235

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	292	34	258	4	254
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	292	34	258	4	462
平成20年6月30日残高（百万円）	15	60	75	45	21,887

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高（百万円）	3,795	3,850	10,273	12	17,906
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	7	7			15
剰余金の配当			270		270
当期純利益			4,473		4,473
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	7	7	4,202	-	4,219
平成19年12月31日残高（百万円）	3,803	3,858	14,476	12	22,126

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日残高（百万円）	558	36	521	43	18,472
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					15
剰余金の配当					270
当期純利益					4,473
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	281	57	338	3	342
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	281	57	338	3	3,877
平成19年12月31日残高（百万円）	277	94	182	40	22,349

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期)純利益		3,969	435	7,561
2 減価償却費		35	71	90
3 のれん償却額		2	1	4
4 社債発行費		47	106	54
5 株式交付費		0	0	1
6 投資有価証券売却益		-	88	4
7 関係会社株式売却益		20	-	20
8 投資有価証券評価損		24	4	49
9 投資有価証券売却損		-	16	-
10 固定資産除売却損		2	2	11
11 貸倒引当金の増加額		81	27	150
12 役員賞与引当金の 減少額		81	-	81
13 事務所移転損失引当金 の減少額		32	-	32
14 受取利息及び配当金		119	26	146
15 支払利息		1,220	1,252	2,711
16 売上債権の減少額 (は増加額)		746	1,256	1,298
17 たな卸資産の増加額		13,811	9,697	3,513
18 前払費用の減少額 (は増加額)		333	260	25
19 支払手形及び買掛金の 増加額 (は減少額)		0	1	3
20 未払金の減少額		864	618	698
21 未払消費税等の増加額 (は減少額)		15	111	205
22 前受金の増加額 (は減少額)		450	580	326
23 その他資産の減少額 (は増加額)		276	197	654
24 その他負債の増加額 (は減少額)		194	981	1,016
小計		8,226	11,678	8,602
25 利息の受取額		177	35	198
26 利息の支払額		1,195	1,259	2,631
27 法人税等の支払額		1,962	1,953	3,391
営業活動による キャッシュ・フロー		11,207	14,856	2,777

		前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入に よる支出		24	-	38
2 定期預金の払戻に よる収入		24	4	148
3 投資有価証券の取得に よる支出		300	21	3,952
4 投資有価証券の売却に よる収入		1,700	413	14
5 投資有価証券の償還に よる収入		-	500	2,003
6 連結範囲の変更を伴う 関係会社株式の売却に よる支出		1	-	1
7 固定資産の取得による 支出		906	3,609	1,139
8 固定資産の売却等に よる収入		1,370	48	1,385
9 預り保証金の増加に よる収入		-	693	112
10 貸付金の回収による 収入		904	-	904
11 その他		4	-	4
投資活動による キャッシュ・フロー		2,769	1,971	560

		前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		15,967	19,712	34,725
2 短期借入金の返済に よる支出		17,242	19,046	34,423
3 長期借入れによる収入		22,249	8,610	37,577
4 長期借入金の返済に よる支出		15,485	6,292	34,883
5 ノンリコースローンの 借入れによる収入		7,410	1,600	16,980
6 ノンリコースローンの 返済による支出		7,620	134	19,114
7 コマーシャル・ペー パー発行による収入		7,500	3,700	21,500
8 コマーシャル・ペー パー償還による支出		1,000	6,700	18,500
9 不動産販売代金債権 流動化による預り金 の増加による収入		2,504	1,377	2,504
10 不動産販売代金債権 流動化による預り金 の減少による支出		619	-	3,959
11 社債の発行による収入		7,952	3,493	8,245
12 社債の償還による支出		1,180	148	1,480
13 株式の発行による収入		11	8	10
14 配当金の支払額		270	452	270
15 その他		-	165	100
財務活動による キャッシュ・フロー		20,176	5,563	9,013
現金及び現金同等物の増 加額(は減少額)		11,738	11,264	11,231
現金及び現金同等物の期 首残高		18,866	30,097	18,866
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高		30,604	18,832	30,097

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社22社</p> <p>エヌエス管理㈱ ㈱イー・ステート (有)プロネットエスコン・フォー (有)プロネットエスコン・セブン (有)プロネットエスコン・エイト (有)コンステレーション・ワン (有)コンステレーション・ファイブ (有)コンステレーション・セブン (合)アリエスインベストメント・ワン (合)アリエスインベストメント・ツー (合)アリエスインベストメント・スリー (合)アセットポータル・ツー (合)アセットポータル・スリー (合)アセットポータル・フォー その他8社</p> <p>上記のうち、(合)アセットポータル・スリー他9社については新たに設立されたため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社としておりました(有)プロネットエスコン・スリーとその他6社については、平成19年5月に清算終了し連結子会社でなくなりました。</p> <p>その他1社については、平成19年2月1日付で全株式を売却したことにより連結子会社でなくなりました。</p> <p>なお、(有)コンステレーション・ツー、(有)コンステレーション・スリーについては、平成19年5月の臨時社員総会において解散の決議をし、清算手続中であります。</p>	<p>(1)連結子会社17社</p> <p>エヌエス管理㈱ ㈱イー・ステート (有)プロネットエスコン・エイト (有)コンステレーション・ワン (有)コンステレーション・セブン (合)アリエスインベストメント・ワン (合)アリエスインベストメント・ツー (合)アリエスインベストメント・スリー (合)アリエスインベストメント・フォー (合)アセットポータル・ツー (合)アセットポータル・フォー その他6社</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社としておりました(有)コンステレーション・ファイブについては、平成20年4月に清算終了し連結子会社でなくなりました。</p> <p>なお、(有)プロネットエスコン・フォーについては、平成20年4月の臨時社員総会において解散の決議をし、清算手続中であります。</p>	<p>(1)連結子会社18社</p> <p>エヌエス管理㈱ ㈱イー・ステート (有)プロネットエスコン・フォー (有)プロネットエスコン・エイト (有)コンステレーション・ワン (有)コンステレーション・セブン (合)アリエスインベストメント・ワン (合)アリエスインベストメント・ツー (合)アリエスインベストメント・スリー (合)アセットポータル・ツー (合)アセットポータル・フォー その他7社</p> <p>上記のうち、(合)アリエスインベストメント・スリー他8社については新たに設立されたため、当連結会計年度より連結の範囲に含めておりません。</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社としておりました(有)プロネットエスコン・スリーとその他9社については、清算終了により連結子会社でなくなりました。</p> <p>その他1社については、株式の売却により連結子会社でなくなりました。</p> <p>当連結会計年度に設立し連結子会社としておりました(合)アセットポータル・スリーについては、平成19年10月に出資持分全てを譲渡したことにより連結子会社でなくなりました。</p> <p>なお、(有)コンステレーション・ファイブについては、平成19年11月の臨時社員総会において解散の決議をし、清算手続中であります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
	(2)主要な非連結子会社の 名称等 該当事項はありません。	(2)主要な非連結子会社の 名称等 同左	(2)主要な非連結子会社の 名称等 同左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社 はありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間 決算日(決算 日)等に関する 事項	連結子会社の中間決算日は 中間連結決算日と同一であり ます。	同左	連結子会社の決算日は連結 決算日と同一であります。
4 会計処理基準に関 する事項	(1)重要な資産の評価基準 及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日 の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は、全部 純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価 法 ただし、匿名組合出資金 は個別法によっており、 当社が出資する匿名組合 の損益のうち当社に帰属 する持分相当損益につい ては、「売上高」に計上 するとともに、「投資有 価証券」を加減する処理 を行っております。	(1)重要な資産の評価基準 及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価 法 ただし、匿名組合出資金 は個別法によっており、 匿名組合の損益の取込み については投資有価証券 を相手勘定として、損益 の純額に対する持分相当 額が利益の場合は売上高 とし、損失の場合は売上 原価として処理しており ます。	(1)重要な資産の評価基準 及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市 場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資 産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法に より算定) 時価のないもの 同左

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
	<p>(ロ)デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ)たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法 仕掛販売用不動産 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の 減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 建物(附属設備を除く) 定額法 その他 定率法 (会計処理の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間から平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法を適用しております。 なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>(ロ)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)長期前払費用 均等償却をしております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 販売用不動産 同左 仕掛販売用不動産 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の 減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 建物(附属設備を除く) 同左 その他 定率法 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間から平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく償却可能限度額まで償却が終了した翌年から、残存価額を5年間で均等償却する方法を適用しております。 なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	<p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 販売用不動産 同左 仕掛販売用不動産 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の 減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 建物(附属設備を除く) 同左 その他 定率法 (会計処理の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法を適用しております。 なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
	<p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利キャップ取引及び金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 金利上昇の影響を軽減するために利用することを方針としております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして一定の相関性を判定することにより有効性を評価しております。</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理については、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は、当中間連結会計期間の費用として処理しております。</p>	<p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理については、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フローの「不動産販売代金債権流動化による預り金の増加による収入」及び「不動産販売代金債権流動化による預り金の減少による支出」は、前中間連結会計期間は「不動産販売代金債権流動化による預り金の増加額」にて純額表示をしておりましたが、取引の期間・回転等に鑑み、総額表示をしております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「不動産販売代金債権流動化による預り金の増加による収入」の金額は2,496百万円、「不動産販売代金債権流動化による預り金の減少による支出」の金額は1,363百万円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「保険返戻金収入」は、前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10超となりましたので、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「保険返戻金収入」の金額は1百万円であります。</p>

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																				
<p>所有目的の変更により、当中間連結会計期間において、固定資産の一部をたな卸資産に振替いたしました。</p> <p>その内容は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="151 1216 523 1391"> <tr> <td>建物</td> <td>462百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>389百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>(その他)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>859百万円</td> </tr> </table>	建物	462百万円	土地	389百万円	有形固定資産	7百万円	(その他)		計	859百万円		<p>所有目的の変更により、当連結会計年度において、固定資産の一部をたな卸資産に振替いたしました。</p> <p>その内容は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1026 1216 1398 1391"> <tr> <td>建物</td> <td>462百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>389百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>(その他)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>859百万円</td> </tr> </table>	建物	462百万円	土地	389百万円	有形固定資産	7百万円	(その他)		計	859百万円
建物	462百万円																					
土地	389百万円																					
有形固定資産	7百万円																					
(その他)																						
計	859百万円																					
建物	462百万円																					
土地	389百万円																					
有形固定資産	7百万円																					
(その他)																						
計	859百万円																					

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)
<p>1 担保に供している資産及び対応債務</p> <p>(1) 責任財産限定型債務(ノンリコースローン)に対するもの担保に供している資産</p> <p>S P C 保有 22,286百万円</p> <p>たな卸資産</p> <p>上記に対する債務</p> <p>1年以内返済予定 13,748百万円</p> <p>ノンリコースローン 5,130百万円</p> <hr/> <p>計 18,878百万円</p> <p>本債務は特別目的会社が保有する不動産に対して融資されたもので、当該不動産及び当該不動産の収益のみを返済原資としております。</p> <p>(2) 上記以外の債務に対するもの担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 65百万円</p> <p>たな卸資産 44,799百万円</p> <hr/> <p>計 44,864百万円</p> <p>上記に対する債務</p> <p>短期借入金 5,103百万円</p> <p>1年以内返済予定 9,627百万円</p> <p>長期借入金 25,212百万円</p> <hr/> <p>計 39,942百万円</p>	<p>1 担保に供している資産及び対応債務</p> <p>(1) 責任財産限定型債務(ノンリコースローン)に対するもの担保に供している資産</p> <p>S P C 保有 23,033百万円</p> <p>たな卸資産</p> <p>上記に対する債務</p> <p>1年以内返済予定 2,902百万円</p> <p>ノンリコースローン 15,518百万円</p> <hr/> <p>計 18,420百万円</p> <p>本債務は特別目的会社が保有する不動産に対して融資されたもので、当該不動産及び当該不動産の収益のみを返済原資としております。</p> <p>(2) 上記以外の債務に対するもの担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 65百万円</p> <p>たな卸資産 46,680百万円</p> <p>建物 2,160百万円</p> <p>土地 1,343百万円</p> <hr/> <p>計 50,248百万円</p> <p>上記に対する債務</p> <p>短期借入金 3,450百万円</p> <p>1年以内返済予定 14,142百万円</p> <p>長期借入金 18,610百万円</p> <p>長期借入金 3,600百万円</p> <p>被保証債務(社債)</p> <hr/> <p>計 39,803百万円</p>	<p>1 担保に供している資産及び対応債務</p> <p>(1) 責任財産限定型債務(ノンリコースローン)に対するもの担保に供している資産</p> <p>S P C 保有 20,533百万円</p> <p>たな卸資産</p> <p>上記に対する債務</p> <p>1年以内返済予定 2,902百万円</p> <p>ノンリコースローン 14,052百万円</p> <hr/> <p>計 16,954百万円</p> <p>本債務は特別目的会社が保有する不動産に対して融資されたもので、当該不動産及び当該不動産の収益のみを返済原資としております。</p> <p>(2) 上記以外の債務に対するもの担保に供している資産</p> <p>たな卸資産 36,442百万円</p> <hr/> <p>計 33,868百万円</p> <p>上記に対する債務</p> <p>短期借入金 5,000百万円</p> <p>1年以内返済予定 20,169百万円</p> <p>長期借入金 8,698百万円</p> <hr/> <p>計 33,868百万円</p>

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)																		
<p>2 未収消費税等及び未払消費税等について 未収消費税等については流動資産の「その他」に、未払消費税等については流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 債務保証 金融機関からの借入に対する保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>顧客(つなぎ保証)</td> <td>21百万円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	顧客(つなぎ保証)	21百万円	<p>2 未収消費税等及び未払消費税等について 同左</p> <p>3 債務保証 金融機関からの借入に対する保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>顧客(つなぎ保証)</td> <td>204百万円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	顧客(つなぎ保証)	204百万円	<p>2 未収消費税等及び未払消費税等について 同左</p> <p>3 債務保証 金融機関からの借入に対する保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>顧客(つなぎ保証)</td> <td>75百万円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	顧客(つなぎ保証)	75百万円						
保証先	金額																			
顧客(つなぎ保証)	21百万円																			
保証先	金額																			
顧客(つなぎ保証)	204百万円																			
保証先	金額																			
顧客(つなぎ保証)	75百万円																			
<p>4 当社グループは、運転資金及びプロジェクト用資金の効率的な調達を行うため、金融機関7社と貸出コミットメント契約及び当座貸越契約を締結しております。 これらの契約に基づく当中間連結会計期間末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>貸出コミットメント及び当座貸越極度額の総額</td> <td>4,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>903百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,597百万円</td> </tr> </tbody> </table>	貸出コミットメント及び当座貸越極度額の総額	4,500百万円	借入実行残高	903百万円	差引額	3,597百万円	<p>4 当社グループは、運転資金及びプロジェクト用資金の効率的な調達を行うため、金融機関13行と貸出コミットメント契約及び当座貸越契約を締結しております。 これらの契約に基づく当中間連結会計期間末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>貸出コミットメント及び当座貸越極度額の総額</td> <td>6,400百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,200百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,200百万円</td> </tr> </tbody> </table>	貸出コミットメント及び当座貸越極度額の総額	6,400百万円	借入実行残高	1,200百万円	差引額	5,200百万円	<p>4 当社グループは、運転資金及びプロジェクト用資金の効率的な調達を行うため、金融機関13行と貸出コミットメント契約及び当座貸越契約を締結しております。 これらの契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>貸出コミットメント及び当座貸越極度額の総額</td> <td>6,400百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,200百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,200百万円</td> </tr> </tbody> </table>	貸出コミットメント及び当座貸越極度額の総額	6,400百万円	借入実行残高	2,200百万円	差引額	4,200百万円
貸出コミットメント及び当座貸越極度額の総額	4,500百万円																			
借入実行残高	903百万円																			
差引額	3,597百万円																			
貸出コミットメント及び当座貸越極度額の総額	6,400百万円																			
借入実行残高	1,200百万円																			
差引額	5,200百万円																			
貸出コミットメント及び当座貸越極度額の総額	6,400百万円																			
借入実行残高	2,200百万円																			
差引額	4,200百万円																			
<p>5 S P C 保有たな卸資産 連結子会社である特別目的会社が保有するたな卸資産であり、その主なものは当該特別目的会社が調達するノンリコースローンの責任財産となっております。</p>	<p>5 S P C 保有たな卸資産 同左</p>	<p>5 S P C 保有たな卸資産 同左</p>																		
<p>6 ノンリコースローン 特別目的会社が保有する不動産を担保として融資されたものであり、当該不動産及び当該不動産の収益のみを返済原資としております。</p>	<p>6 ノンリコースローン 同左</p>	<p>6 ノンリコースローン 同左</p>																		

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
1 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	1 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	1 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。
有形固定資産(その他) 2百万円 計 2百万円	無形固定資産 2百万円 計 2百万円	建物 0百万円 有形固定資産(その他) 2百万円 無形固定資産 8百万円 計 11百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	180,273	939	-	181,212
合計	180,273	939	-	181,212
自己株式				
普通株式	81	-	-	81
合計	81	-	-	81

(注) 普通株式の発行済株式数の増加939株は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年3月23日 定時株主総会	普通株式	270百万円	1,500円	平成18年12月31日	平成19年3月26日

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	181,259	705	-	181,964
合計	181,259	705	-	181,964
自己株式				
普通株式	81	-	-	81
合計	81	-	-	81

(注) 普通株式の発行済株式数の増加705株は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年3月26日 定時株主総会	普通株式	452百万円	2,500円(注)	平成19年12月31日	平成20年3月27日

(注) 創業以来最高売上・利益達成記念配当500円を含んでおります。

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	180,273	986	-	181,259
合計	180,273	986	-	181,259
自己株式				
普通株式	81	-	-	81
合計	81	-	-	81

(注) 普通株式の発行済株式数の増加986株は、新株予約権付社債の権利行使による新株の発行による増加47株、新株予約権の権利行使による増加939株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項
(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年3月23日 定時株主総会	普通株式	270百万円	1,500円	平成18年12月31日	平成19年3月26日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年3月26日 定時株主総会	普通株式	452百万円	利益剰余金	2,500円(注)	平成19年12月31日	平成20年3月27日

(注) 創業以来最高売上・利益達成記念配当500円を含んでおります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日)</p> <table data-bbox="116 398 549 544"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>30,720百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>115百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>30,604百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	30,720百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	115百万円	現金及び現金同等物	<u>30,604百万円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日)</p> <table data-bbox="549 398 981 544"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>18,897百万円</td> </tr> <tr> <td>担保に供している預金</td> <td>65百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>18,832百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	18,897百万円	担保に供している預金	65百万円	現金及び現金同等物	<u>18,832百万円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日)</p> <table data-bbox="981 398 1418 544"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>30,101百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>30,097百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	30,101百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4百万円	現金及び現金同等物	<u>30,097百万円</u>
現金及び預金勘定	30,720百万円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	115百万円																			
現金及び現金同等物	<u>30,604百万円</u>																			
現金及び預金勘定	18,897百万円																			
担保に供している預金	65百万円																			
現金及び現金同等物	<u>18,832百万円</u>																			
現金及び預金勘定	30,101百万円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4百万円																			
現金及び現金同等物	<u>30,097百万円</u>																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
(借主側)	(借主側)	(借主側)
1 リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び中間期末 残高相当額(百万円)	(1) リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び中間期末 残高相当額(百万円)	(1) リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び期末残高 相当額(百万円)
取得価 減価償却 中間期 額相当 累計額相 末残高 額 当額 相当額	取得価 減価償却 中間期 額相当 累計額相 末残高 額 当額 相当額	取得価 減価償却 期末残 額相当 累計額相 高相当 額 当額 額
構築物 70 46 23	その他 8 3 5	その他 8 2 6
その他 4 1 2	合計 8 3 5	合計 8 2 6
合計 74 48 26		
(2) 未経過リース料中間期末残高相当 額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当 額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年内 24百万円	1年内 1百万円	1年内 1百万円
1年超 1百万円	1年超 3百万円	1年超 4百万円
合計 26百万円	合計 5百万円	合計 6百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及 び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及 び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及 び支払利息相当額
支払リース料 24百万円	支払リース料 0百万円	支払リース料 48百万円
減価償却費相当額 23百万円	減価償却費相当額 0百万円	減価償却費相当額 47百万円
支払利息相当額 0百万円	支払利息相当額 0百万円	支払利息相当額 0百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存 価格を零とする定額法によって います。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取 得価額相当額との差額を利息相 当額とし、各期への配分方法につ いては、利息法によっています。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左
2 転リース物件に係る未経過リース 料期末残高相当額	2 転リース物件に係る未経過リース 料期末残高相当額	2 転リース物件に係る未経過リース 料期末残高相当額
	1年内 24百万円	1年内 23百万円
	1年超 29百万円	1年超 42百万円
	合計 53百万円	合計 65百万円
3 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	3 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	3 オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年内 1百万円	1年内 1百万円	1年内 1百万円
1年超 2百万円	1年超 0百万円	1年超 1百万円
合計 4百万円	合計 2百万円	合計 3百万円

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
(貸主側) (減損損失について) リース資産に配分された減損損失 はありません。	(貸主側) 1 転リース物件に係る未経過リース 料期末残高相当額 1年内 24百万円 1年超 30百万円 合計 54百万円 (減損損失について) 同左	(貸主側) 1 転リース物件に係る未経過リース 料期末残高相当額 1年内 23百万円 1年超 42百万円 合計 65百万円 (減損損失について) 同左

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年6月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) その他有価証券			
株式	247	879	631
計	247	879	631

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	167
非上場債券	1,116
その他	365
計	1,649

当中間連結会計期間末(平成20年6月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) その他有価証券			
株式	223	196	26
計	223	196	26

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	160
非上場債券	1,510
その他	2,950
計	4,621

前連結会計年度末(平成19年12月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) その他有価証券			
株式	247	714	466
計	247	714	466

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	154
非上場債券	2,326
その他	2,518
計	4,999

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
当社グループの利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。	同左	同左

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

当中間連結会計期間において付与したストック・オプションは、ありません。

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

当中間連結会計期間において付与したストック・オプションは、ありません。

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

	平成13年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役1名及び当社従業員32名	当社取締役4名及び当社従業員75名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 7,344株	普通株式 9,000株
付与日	平成13年4月26日	平成18年4月28日
権利確定条件	-	-
対象勤務期間	-	-
権利行使期間	平成15年8月1日から平成23年3月31日	平成20年4月1日から平成25年3月31日
権利行使価格(円)	12,778	270,184
付与日における公正な評価単価(円)	-	-

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

	分譲事業 (百万円)	不動産企画 販売事業 (百万円)	不動産関連 業務受託事業 (百万円)	アセット 開発事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,436	484	22	16,125	258	26,327	-	26,327
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	9,436	484	22	16,125	258	26,327	-	26,327
営業費用	8,368	461	2	11,725	226	20,785	378	21,163
営業利益	1,067	23	19	4,399	31	5,541	(378)	5,163

(注) 1 事業区分は、販売内容の類似性を考慮して決定しております。

2 各事業の主な内容

- (1)分譲事業.....分譲マンション及び分譲戸建住宅販売
- (2)不動産企画販売事業.....不動産企画付建物・土地の販売等
- (3)不動産関連業務受託事業.....不動産再生事業、不動産関連業務受託及び仲介収入等
- (4)アセット開発事業.....商業施設・複合施設の開発等
- (5)その他事業.....建材、住設機器販売及び不動産賃貸収入等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(378百万円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

	分譲事業 (百万円)	不動産企画 販売事業 (百万円)	不動産関連 業務受託事業 (百万円)	アセット 開発事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,558	4	123	3,610	272	12,569	-	12,569
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	4	1	5	(5)	-
計	8,558	4	123	3,614	274	12,575	(5)	12,569
営業費用	7,827	2	45	2,247	249	10,371	484	10,855
営業利益	730	2	77	1,367	25	2,203	(489)	1,713

(注) 1 事業区分は、販売内容の類似性を考慮して決定しております。

2 各事業の主な内容

- (1)分譲事業.....分譲マンション及び分譲戸建住宅販売
- (2)不動産企画販売事業.....不動産企画付建物・土地の販売等
- (3)不動産関連業務受託事業.....不動産再生事業、不動産関連業務受託及び仲介収入等
- (4)アセット開発事業.....商業施設・複合施設の開発等
- (5)その他事業.....建材、住設機器販売及び不動産賃貸収入等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(489百万円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

	分譲事業 (百万円)	不動産企画 販売事業 (百万円)	不動産関連 業務受託事業 (百万円)	アセット 開発事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	25,291	6,020	44	57,693	497	89,546	-	89,546
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	3	-	3	(3)	-

	分譲事業 (百万円)	不動産企画 販売事業 (百万円)	不動産関連 業務受託事業 (百万円)	アセット 開発事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
計	25,291	6,020	44	57,696	497	89,550	(3)	89,546
営業費用	22,424	5,145	5	50,446	462	78,483	894	79,378
営業利益	2,866	875	38	7,250	35	11,066	(898)	10,168

(注) 1 事業区分は、販売内容の類似性を考慮して決定しております。

2 各事業の主な内容

- (1)分譲事業.....分譲マンション及び分譲戸建住宅販売
- (2)不動産企画販売事業.....不動産企画付建物・土地の販売等
- (3)不動産関連業務受託事業.....不動産再生事業、不動産関連業務受託及び仲介収入等
- (4)アセット開発事業.....商業施設・複合施設の開発等
- (5)その他事業.....建材、住設機器販売及び不動産賃貸収入等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(891百万円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)及び当中間連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)並びに前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)及び当中間連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)並びに前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)
該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり純資産額	112,278円73銭	120,088円75銭	123,132円51銭
1株当たり中間(当期) 純利益	13,048円63銭	1,298円79銭	24,738円59銭
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益	11,607円50銭	1,297円40銭	22,043円94銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益	2,355百万円	235百万円	4,473百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益	2,355百万円	235百万円	4,473百万円
普通株式の期中平均株式数	180,513株	181,654株	180,828株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額	-	-	-
普通株式増加数	22,412株	195株	22,105株
(うち新株予約権付社債)	(21,185株)	(- 株)	(21,181株)
(うち新株予約権)	(1,227株)	(195株)	(924株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年3月24日定 時株主総会決議によ る新株予約権方式の ストックオプション 普通株式 8,694株	平成18年3月24日定 時株主総会決議によ る新株予約権方式の ストックオプション 普通株式 6,410株 2009年7月30日満期 円貨建転換社債型新 株予約権付社債 (額面総額3,705百万円転 換価格175,277.1円)	平成18年3月24日定 時株主総会決議によ る新株予約権方式の ストックオプション 普通株式 8,654株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(2)【その他】

(重要な訴訟事件等)

当社は、ジェイオー建設株式会社(兵庫県加東市社417番地)より、平成20年5月22日東京地方裁判所に、損害賠償請求訴訟(請求額 4,037百万円)を提起されております。

当社は原告に対する損害賠償義務はないものとして、その旨を主張してまいります。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		27,412		16,802		27,449	
2 売掛金		577		1,315		128	
3 たな卸資産	2	35,676		45,100		37,790	
4 前払費用		1,627		1,463		1,253	
5 その他		5,717		4,345		7,132	
貸倒引当金		83		28		151	
流動資産合計		70,927	84.1	68,999	78.7	73,602	85.0
固定資産							
1 有形固定資産	1,2	283	0.3	3,720	4.2	257	0.3
2 無形固定資産		134	0.2	125	0.1	136	0.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,528		4,808		5,703	
(2) その他の関係会社有 価証券		7,181		6,409		5,213	
(3) 出資金		1		1		-	
(4) その他		3,280		3,803		1,680	
貸倒引当金		40		150		-	
投資その他の資産合計		12,952	15.4	14,872	17.0	12,597	14.5
固定資産合計		13,370	15.9	18,718	21.3	12,991	15.0
資産合計		84,298	100.0	87,717	100.0	86,593	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 短期借入金	2	6,547		13,792		13,126	
2 1年以内返済予定 長期借入金	2	8,419		17,508		13,244	
3 1年内償還予定社債		404		5,625		466	
4 コマーシャル・ ペーパー		6,500		-		3,000	
5 不動産販売代金債権流 動化による預り金		3,340		1,377		-	
6 未払金		240		410		966	
7 未払法人税等		1,658		130		1,958	
8 前受金		2,192		2,801		3,381	
9 その他		801		1,121		1,879	
流動負債合計		30,104	35.7	42,768	48.8	38,023	43.9
固定負債							
1 社債		12,024		10,251		11,958	
2 長期借入金	2	20,737		11,245		13,192	
3 その他		164		546		113	
固定負債合計		32,926	39.1	22,042	25.1	25,264	29.2
負債合計		63,030	74.8	64,810	73.9	63,288	73.1

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		3,801	4.5	3,808	4.3	3,803	4.4
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		3,856		3,862		3,858	
資本剰余金合計		3,856	4.6	3,862	4.4	3,858	4.5
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		10		10		10	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		10,080		13,580		10,080	
繰越利益剰余金		3,173		1,705		5,349	
利益剰余金合計		13,264	15.7	15,296	17.4	15,440	17.8
4 自己株式		12	0.0	12	0.0	12	0.0
株主資本合計		20,910	24.8	22,955	26.1	23,090	26.7
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差 額金		375		15		277	
2 繰延ヘッジ損益		17		33		62	
評価・換算差額等合計		357	0.4	49	0.0	214	0.2
純資産合計		21,268	25.2	22,906	26.1	23,305	26.9
負債及び純資産合計		84,298	100.0	87,717	100.0	86,593	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)		当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			20,224	100.0		11,823	100.0		49,878	100.0
売上原価			14,075	69.6		8,325	70.4		36,661	73.5
売上総利益			6,148	30.4		3,497	29.6		13,217	26.5
販売費及び一般管理費			1,681	8.3		2,111	17.9		4,324	8.7
営業利益			4,467	22.1		1,385	11.7		8,893	17.8
営業外収益	1		139	0.7		106	0.9		282	0.6
営業外費用	2		713	3.5		1,018	8.6		1,563	3.1
経常利益			3,894	19.3		474	4.0		7,612	15.3
特別利益	3		-	-		88	0.8		4	0.0
特別損失	4		27	0.2		23	0.2		60	0.1
税引前中間(当期) 純利益			3,866	19.1		539	4.6		7,556	15.2
法人税、住民税及び 事業税		1,639				129		3,330		
法人税等調整額		57	1,582	7.8	101	230	2.0	235	3,095	6.3
中間(当期)純利益			2,284	11.3		308	2.6		4,460	8.9

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年12月31日残高（百万円）	3,795	3,850	3,850	10	7,080	4,159	11,250	12	18,884	
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	5	5	5						11	
剰余金の配当						270	270		270	
中間純利益						2,284	2,284		2,284	
別途積立金の積立					3,000	3,000	-		-	
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	5	5	5	-	3,000	986	2,013	-	2,025	
平成19年 6月30日残高（百万円）	3,801	3,856	3,856	10	10,080	3,173	13,264	12	20,910	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日残高（百万円）	558	36	521	19,405
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				11
剰余金の配当				270
中間純利益				2,284
別途積立金の積立				-
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）	182	19	163	163
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	182	19	163	1,862
平成19年 6月30日残高（百万円）	375	17	357	21,268

当中間会計期間（自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年12月31日残高（百万円）	3,803	3,858	3,858	10	10,080	5,349	15,440	12	23,090	
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	4	4	4						9	
剰余金の配当						452	452		452	
中間純利益						308	308		308	
別途積立金の積立					3,500	3,500	-		-	
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	4	4	4	-	3,500	3,644	144	-	135	
平成20年 6月30日残高（百万円）	3,808	3,862	3,862	10	13,580	1,705	15,296	12	22,955	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日残高(百万円)	277	62	214	23,305
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				9
剰余金の配当				452
中間純利益				308
別途積立金の積立				-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	292	29	263	263
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	292	29	263	398
平成20年6月30日残高(百万円)	15	33	49	22,906

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年12月31日残高(百万円)	3,795	3,850	3,850	10	7,080	4,159	11,250	12	18,884	
事業年度中の変動額										
新株の発行	7	7	7						15	
剰余金の配当						270	270		270	
当期純利益						4,460	4,460		4,460	
別途積立金の積立					3,000	3,000	-		-	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(百万円)	7	7	7	-	3,000	1,190	4,190	-	4,206	
平成19年12月31日残高(百万円)	3,803	3,858	3,858	10	10,080	5,349	15,440	12	23,090	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日残高(百万円)	558	36	521	19,405
事業年度中の変動額				
新株の発行				15
剰余金の配当				270
当期純利益				4,460
別途積立金の積立				-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	281	25	306	306
事業年度中の変動額合計(百万円)	281	25	306	3,899
平成19年12月31日残高(百万円)	277	62	214	23,305

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1 資産の評価基準 及び評価方法	<p>(1) 有価証券 (イ)子会社株式 移動平均法による原価法 (ロ)その他の有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格 等に基づく時価法(評価差 額は、全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、匿名組合出資金は 個別法によっており、当社 が出資する匿名組合の損益 のうち当社に帰属する持分 相当損益については、「売 上高」に計上するととも に、「投資有価証券」又は 「その他の関係会社有価証 券」を加減する処理を行っ ております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法 仕掛販売用不動産 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 (イ)子会社株式 同左 (ロ)その他の有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、匿名組合出資金は 個別法によっており、匿名 組合の損益の取込みについ ては投資有価証券及びその 他の関係会社有価証券を相 手勘定として、損益の純額 に対する持分相当額が利益 の場合は売上高とし、損失 の場合は売上原価として処 理しております。</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 販売用不動産 同左 仕掛販売用不動産 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 (イ)子会社株式 同左 (ロ)その他の有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額 は、全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 販売用不動産 同左 仕掛販売用不動産 同左 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価 償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(附属設備を除く) 定額法 その他 定率法 (会計処理の変更) 法人税法の改正に伴い、当 中間会計期間から平成19年 4月1日以降に取得した有 形固定資産について、改正 後の法人税法に基づく減価 償却の方法を適用してあり ます。 なお、この変更による影響 額は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物(附属設備を除く) 同左 その他 定率法 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当 中間会計期間から平成19年 3月31日以前に取得した有 形固定資産については、改 正前の法人税法に基づく償 却可能限度額まで償却が終 了した翌年から、残存価額 を5年間で均等償却する方 法を適用してあります。 なお、この変更による影響 額は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物(附属設備を除く) 同左 その他 定率法 (会計処理の変更) 法人税法の改正に伴い、当 事業年度から平成19年4月 1日以降に取得した有形固 定資産について、改正後の 法人税法に基づく減価償却 の方法を適用してありま す。 なお、この変更による影響 額は軽微であります。</p>

項目	前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
	(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利 キャップ取引及び金利スワ ップ取引) ・ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利上昇の影響を軽減する ために利用することを方針と してあります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・ フロー変動の累計とヘッジ手 段のキャッシュ・フロー変動 の累計とを比較し、両者の変 動額を基礎にして一定の相関 関係を判定することにより判 断してあります。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜 方式によってあります。なお、 控除対象外消費税等は、当中 間会計期間の費用として処理 してあります。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜 方式によってあります。なお、 控除対象外消費税等は、当期 の費用として処理してありま す。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において固定資産の「投資その他の資産」の「その他」に含めて記載しておりました「その他の関係会社有価証券」につきましては、資産総額の100分の5超となりましたので、当中間会計期間より区分掲記しております。なお、前中間会計期間の固定資産の「投資その他の資産」の「その他」に含まれる「その他の関係会社有価証券」は13百万円でありませ</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																
<p>所有目的の変更により、当中間会計期間において、固定資産の一部をたな卸資産に振替いたしました。</p> <p>その内容は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>462百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>389百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>859百万円</td> </tr> </table>	建物	462百万円	土地	389百万円	有形固定資産 (その他)	7百万円	計	859百万円		<p>所有目的の変更により、当事業年度において、固定資産の一部をたな卸資産に振替いたしました。</p> <p>その内容は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>462百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>389百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>859百万円</td> </tr> </table>	建物	462百万円	土地	389百万円	有形固定資産 (その他)	7百万円	計	859百万円
建物	462百万円																	
土地	389百万円																	
有形固定資産 (その他)	7百万円																	
計	859百万円																	
建物	462百万円																	
土地	389百万円																	
有形固定資産 (その他)	7百万円																	
計	859百万円																	

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 61百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 147百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 94百万円
2 担保に供している資産及び対応債務 担保に供している資産 たな卸資産 23,209百万円 計 23,209百万円	2 担保に供している資産及び対応債務 担保に供している資産 たな卸資産 28,302百万円 建物 2,160百万円 土地 1,343百万円 計 31,805百万円	2 担保に供している資産及び対応債務 担保に供している資産 たな卸資産 27,295百万円 計 27,295百万円
上記に対する債務 短期借入金 103百万円 1年以内返済予定 長期借入金 8,277百万円 長期借入金 16,712百万円 計 25,092百万円	上記に対する債務 短期借入金 3,450百万円 1年以内返済予定 長期借入金 14,142百万円 長期借入金 10,110百万円 被保証債務(社債) 3,600百万円 計 31,303百万円	上記に対する債務 短期借入金 5,000百万円 1年以内返済予定 長期借入金 11,669百万円 長期借入金 8,698百万円 計 25,368百万円
3 債務保証 金融機関からの借入に対する保証 保証先 金額 (合)アリエスインベ ストメント・ツー 8,500百万円 (合)アセットポータ ル・スリー 5,000百万円 顧客(つなぎ保証) 21百万円 計 13,521百万円	3 債務保証 金融機関からの借入に対する保証 保証先 金額 (合)アリエスインベ ストメント・ツー 8,500百万円 顧客(つなぎ保証) 204百万円 計 8,704百万円	3 債務保証 金融機関からの借入に対する保証 保証先 金額 (合)アリエスインベ ストメント・ツー 8,500百万円 顧客(つなぎ保証) 75百万円 計 8,575百万円
4 当社は、運転資金及びプロジェクト用資金の効率的な調達を行うため、金融機関7社と貸出コミットメント契約及び当座貸越契約を締結しております。 これらの契約に基づく当中間会計期間末における借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメント及び当座貸越極度額の総額 4,500百万円 借入実行残高 903百万円 差引額 3,597百万円	4 当社は、運転資金及びプロジェクト用資金の効率的な調達を行うため、金融機関13行と貸出コミットメント契約及び当座貸越契約を締結しております。 これらの契約に基づく当中間会計期間末における借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメント及び当座貸越極度額の総額 6,400百万円 借入実行残高 1,200百万円 差引額 5,200百万円	4 当社は、運転資金及びプロジェクト用資金の効率的な調達を行うため、金融機関13行と貸出コミットメント契約及び当座貸越契約を締結しております。 これらの契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメント及び当座貸越極度額の総額 6,400百万円 借入実行残高 2,200百万円 差引額 4,200百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目
受取利息 56百万円	受取利息 57百万円	受取利息 140百万円
有価証券利息 61百万円	有価証券利息 14百万円	有価証券利息 78百万円
解約違約金収入 10百万円	解約違約金収入 11百万円	解約違約金収入 38百万円
2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目
支払利息 609百万円	支払利息 712百万円	支払利息 1,310百万円
3 特別利益の主要項目	3 特別利益の主要項目	3 特別利益の主要項目
	投資有価証券売却益 88百万円	投資有価証券売却益 4百万円
4 特別損失の主要項目	4 特別損失の主要項目	4 特別損失の主要項目
固定資産除却損 2百万円	固定資産除却損 2百万円	固定資産除却損 10百万円
投資有価証券評価損 24百万円	投資有価証券評価損 4百万円	投資有価証券評価損 49百万円
	投資有価証券売却損 16百万円	
5 減価償却実施額	5 減価償却実施額	5 減価償却実施額
有形固定資産 26百万円	有形固定資産 52百万円	有形固定資産 59百万円
無形固定資産 6百万円	無形固定資産 15百万円	無形固定資産 24百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式	81	-	-	81
合計	81	-	-	81

当中間会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式	81	-	-	81
合計	81	-	-	81

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	81	-	-	81
合計	81	-	-	81

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
(借主側)	(借主側)	(借主側)
1 リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引
(1)リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び中間期 末残高相当額(百万円)	(1)リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び中間期 末残高相当額(百万円)	(1)リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残 高相当額(百万円)
取得価 減価償却 中間期 額相当 累計額 末残高 額 相当額 相当額	取得価 減価償却 中間期 額相当 累計額 末残高 額 相当額 相当額	取得価 減価償却 期末残 額相当 累計額 高相当 額 相当額 額
構築物 70 46 23	その他 8 3 5	その他 8 2 6
その他 4 1 2	合計 8 3 5	合計 8 2 6
合計 74 48 26		
(2)未経過リース料中間期末残高相当 額	(2)未経過リース料中間期末残高相当 額	(2)未経過リース料期末残高相当額
1年内 24百万円	1年内 1百万円	1年内 1百万円
1年超 1百万円	1年超 3百万円	1年超 4百万円
合計 26百万円	合計 5百万円	合計 6百万円
(3)支払リース料、減価償却費相当額及 び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及 び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及 び支払利息相当額
支払リース料 24百万円	支払リース料 0百万円	支払リース料 48百万円
減価償却費相当額 23百万円	減価償却費相当額 0百万円	減価償却費相当額 47百万円
支払利息相当額 0百万円	支払利息相当額 0百万円	支払利息相当額 0百万円
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存 価格を零とする定額法によってい ます。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得 価額相当額との差額を利息相当額 とし、各期への配分方法について は、利息法によっています。	(5)利息相当額の算定方法 同左	(5)利息相当額の算定方法 同左
2 転リース物件に係る未経過リース 料期末残高相当額	2 転リース物件に係る未経過リース 料期末残高相当額	2 転リース物件に係る未経過リース 料期末残高相当額
	1年内 24百万円	1年内 23百万円
	1年超 29百万円	1年超 42百万円
	合計 53百万円	合計 65百万円
3 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	3 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	3 オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年内 1百万円	1年内 1百万円	1年内 1百万円
1年超 2百万円	1年超 0百万円	1年超 1百万円
合計 4百万円	合計 2百万円	合計 3百万円

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
(貸主側) (減損損失について) リース資産に配分された減損損失 はありません。	(貸主側) 1 転リース物件に係る未経過リース 料期末残高相当額 1年内 24百万円 1年超 30百万円 合計 54百万円 (減損損失について) 同左	(貸主側) 1 転リース物件に係る未経過リース 料期末残高相当額 1年内 23百万円 1年超 42百万円 合計 65百万円 (減損損失について) 同左

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年6月30日)及び当中間会計期間末(平成20年6月30日)並びに前事業年度末(平成19年12月31日)において、時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

(1株当たり情報)

当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、中間財務諸表等規則第52条の2第6項に基づき、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(2)【その他】

(重要な訴訟事件等)

当社は、ジェイオー建設株式会社(兵庫県加東市社417番地)より、平成20年5月22日東京地方裁判所に、損害賠償請求訴訟(請求額4,037百万円)を提起されております。

当社は原告に対する損害賠償義務はないものとして、その旨を主張してまいります。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|--|--------------------------|
| (1) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号
(主要株主の異動)の規定に基づくもの | 平成20年1月18日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 訂正発行登録書 | 平成19年3月27日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書
であります。 | 平成20年1月18日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度 自 平成19年1月1日
(第13期) 至 平成19年12月31日 | 平成20年3月27日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 訂正発行登録書 | 平成19年3月27日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書
であります。 | 平成20年3月27日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号
(主要株主の異動)の規定に基づくもの | 平成20年7月11日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 訂正発行登録書 | 平成19年3月27日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書
であります。 | 平成20年7月11日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月21日

株式会社日本エスコン

取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 小林 昌敏
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 古藤 智弘

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本エスコンの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本エスコン及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載されているとおり、会社は、当中間連結会計期間から平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年9月12日

株式会社日本エスコン

取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小林 昌敏

業務執行社員 公認会計士 鳥居 陽

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本エスコンの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本エスコン及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月21日

株式会社日本エスコン

取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小林 昌敏

業務執行社員 公認会計士 古藤 智弘

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本エスコンの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第13期事業年度の中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本エスコンの平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項「2 固定資産の減価償却の方法（1）有形固定資産」に記載されているとおり、会社は、当中間会計期間から平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年9月12日

株式会社日本エスコン

取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小林 昌敏

業務執行社員 公認会計士 鳥居 陽

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本エスコンの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第14期事業年度の中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本エスコンの平成20年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。